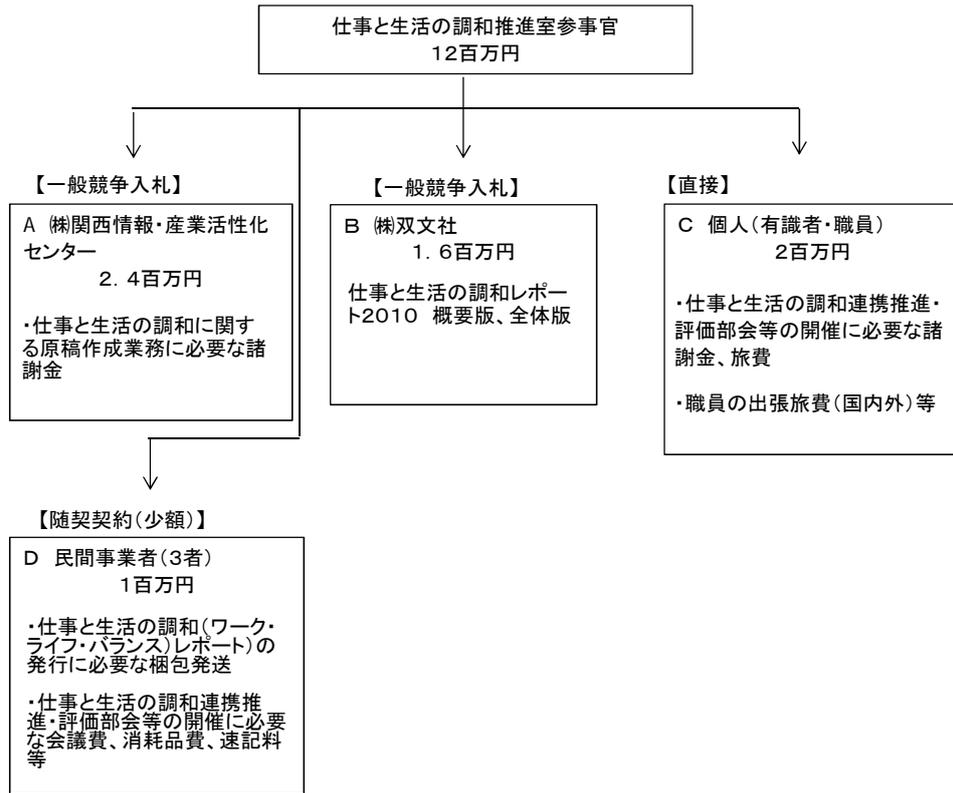


行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	仕事と生活の調和の推進に必要な経費		担当部局庁	男女共同参画局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	仕事と生活の調和推進室	参事官 小林洋子		
会計区分	一般会計		施策名	12 - 仕事と生活の調和の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」に向けて、点検・評価を通じた施策の推進を図ると共に、企業等現場での取組を後押しする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・点検・評価を行う「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」を4回開催 ・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポートの作成を作成し、労使団体、地方公共団体等に配布(3,000部) ・仕事と生活の調和ポータルサイトの運営による情報発信、「カエル! キャンペーン」を推進し、賛同企業・団体等約2,100件登録(平成24年3月現在) ・メールマガジンを12号配信し、配信数は約3500件(平成24年4月末現在) ・「企業担当者交流会」を開催(平成24年2月) 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	73	33	12	19	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	73	33	12	19	
	執行額	31	30	7			
執行率(%)	42.5%	90.9%	58.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」についての認知度	成果実績 達成度	%	施策の進捗状況をとりまとめた「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポート」の発刊による施策の進捗状況の確認			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・「連携推進・評価部会」の開催 ・メールマガジンの配信 ・各種調査の実施 ・「企業担当者交流会」の開催 ※なお、当該事業は、政・労・使がそれぞれに連携して仕事と生活の調和を推進できるよう調整し総合的に支援するものであるため、定量的な活動指標にはなじまない。	活動実績 (当初見込み)					— () ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	14					
	職員旅費	0					
	委員等旅費	0					
	庁費	5					
	計	19					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるよう、社会全体で仕事と生活の双方の調和の実現に向け、官民一体となり取り組んでいくため、政労使合意により策定された「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び行動指針に基づく施策を推進しており優先度の高い事業である。</p> <p>・行動指針において、憲章及び行動指針の進捗状況を点検・評価する検討の場を設けることとされておりその運営はじめ、官民一体の取組の総合的な調整機能を果たすことや国民運動として気運醸成を図ること、企業等の取組を支援し実現を促進するといった取組は国が実施すべきである。</p> <p>・平成23年度実施に当たっては、一般競争入札による費用効率化によるものであるほか、東日本大震災の影響による事業自粛等により一部事業を自粛(企業交流会回数の減など)としたことによる不用が生じている。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>支出については、直轄事業については、政府が作成した単価基準によっているほか、委託事業等については一般競争入札による効率化を図っている。</p>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・平成23年度においては、仕事と生活の調和連携推進・評価部会を3回開催し、政労使の各主体より取組状況を報告した。その結果を踏まえ、仕事と生活の調和をめぐる現状をデータ等を用い分析し、評価部会での議論を通じ、現状を明らかにしつつ、今後取り組むべき課題を明らかにするなど、着実に取組を推進している。また、仕事と生活の調和連携推進・評価部会との合同開催により、仕事と生活の調和関係省庁連携推進会議を開催し、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省における関係事業と連携し仕事と生活の調和を一体的に推進している。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」を通じて「憲章」及び「行動指針」に基づくワーク・ライフ・バランスの取組の点検・評価を行うとともに関係者の連携推進・啓発や情報の共有化を図った。また、仕事と生活の調和を実現するためにポータルサイトの充実やメールマガジンを広く企業及び個人に向けて配信する等情報提供等を行い、企業の取組促進を支援するとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組に関する意義・必要性等についての国民各層への理解を深めた。なお、予算執行状況については、競争入札による効率的な執行に努めた成果のほか、東日本大震災の影響等による事業縮小により予算執行率は低下したところ。平成24年度は平準化することとしており、引き続きワーク・ライフ・バランスの取組に対する理解・促進を図るため、政府においてより効果的に取組を実施するよう努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、より一層適正な予算の執行に努めたい。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)関西情報・産業活性化センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
諸謝金	諸謝金	2			
計		2			
B.株双文社					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
庁費	印刷製本費	2			
計		2	計		0
C個人(有識者・職員)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
諸謝金	出席等謝金	1			
旅費	地方自治体への講師職員旅費、 会議出席委員等旅費	1			
		2			
D民間業者(3者)					
諸謝金					
庁費	レポート梱包・発送等	1			
		1			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)関西情報・産業活性化センター	仕事と生活の調和に関する原稿作成業務	2.4		-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)双文社	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポート印刷経費	1.6		-